

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	警防救急課長 小玉 朗	
消防-05	救急活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	警防救急課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	救急救命士を含む救急隊員
意図	救急体制の充実を図るため。
効果	市民の救命率の向上を図るため。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・救急救命士を含む救急隊員の養成、研修を実施し、救急体制の充実を図った。
- ・リユースタイプの感染防護衣及び自動心肺蘇生器を購入し、新型コロナウイルス感染防止対策を図った。
- ・市民に対し定期普通救命講習等を実施し、救命率の向上を目指した。また、公共施設等に自動体外式除細動器(AED)を引き続き配置した。
- ・活動支援用ロボットスーツを使用し、救急隊員の現場活動の負担軽減を図るとともに、使用拡大について検討した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	救急活動職員研修等事務	救急救命士養成研修負担金、再教育委託料等	参加人数(人)	54 / 55	9617 / 10,412	55 9,028	98.18%
02	普通救命講習等実施事務	印刷製本費	「執行額」/「当初予算額」(%)	100% / 100%	48 / 48	100% 48	100.0%
03	自動体外式除細動器(AED)設置事務	AED賃借料	設置台数(台)	147 / 147	6,198 / 6,198	147 7,302	100.0%
04	救急活動資機材整備事務	消耗品、医薬材料費、被服費	「執行額」/「当初予算額」(%)	97% / 100%	15,101 / 15,527	100% 8,567	97.26%
05	救急活動資機材保守点検等	救急車搭載機器点検委託料	「執行額」/「当初予算額」(%)	100% / 100%	1,587 / 1,588	100% 1,809	100.0%
06	活動支援用ロボットスーツ配置事務	活動支援用ロボット賃借料	配置台数(台)	3 / 3	2,203 / 2,204	3 2,204	100.0%
07	新型コロナウイルス感染予防対策事務	備品購入費	「執行額」/「当初予算額」(%)	1057% / 100%	27,914 / 2,640	0 0	1057.35%
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	35,042 / 0			
			地方債	0 / 0			
			その他特定財源	0 / 0			
			一般財源	27,626 / 38,617		28,958	
			事業費の合計(千円)		62,668 / 38,617		28,958
			人件費(千円)			23,058	1,300

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	3.0	2.0			
会計年度任用職員	0.0	0.0	1.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	救急活動職員研修等事務	職員の療養休暇に伴い未達。	救急救命士の養成及び救急隊員の研修による知識、手技の向上は、市民の安心・安全に寄与する。	病院実習及び研修等は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により中止される可能性がある。また、認定資格維持、取得による研修費増大の可能性もある。
02	普通救命講習等実施事務	定期普通講習等は、感染予防の観点から、規模を縮小し実施した。	救急隊到着までの市民による応急手当の重要性は高く、救命率向上を図るため、市民に対し普通救命講習等を実施し、市民の安心、安全に寄与する。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況により中止する可能性がある。
03	自動体外式除細動器(AED)設置事務	公共施設、コンビニエンスストアに設置してある自動体外式除細動器(AED)の維持管理を実施した。	公共施設等に設置することで、市民による早期除細動が可能となり、救命率の向上が望め、市民の安心、安全に寄与する。	設置に関する広報の在り方を更に検討する必要がある。
04	救急活動資機材整備事務	救急防護衣の供給不安定解消のため、リユースタイプの防護衣を購入しました。	処置をするには、消耗品等が必要であり、また、活動する隊員の感染防ぎよは必要不可欠です。適切な活動を実施することで、市民の安全、安心を確保できる。	消耗品、使用資器材は、社会情勢に影響を受けやすく、価格高騰、供給不安定となる。
05	救急活動資機材保守点検等	救急資機材の保守点検は問題なく実施。	適切な活動を実施するためには、使用資機材の維持管理は必要不可欠で、隊員自らの日常点検のほか、業者による定期点検を実施し、出勤に備え、市民の安全、安心を提供する。	経年劣化の不具合による修繕費増大及び使用資機材増加に伴う点検費の増大が懸念される。
06	活動支援用ロボットスーツ配置事務	活動支援用ロボットスーツ配置に要する費用、使用実績。	使用者の腰への負担を軽減し、健康状態を維持したことにより、公務災害に起因する警備人員減少をなくし、市民への安心、安全を提供する。	腰痛防止にメリットはあるものの、使用環境に制限があるため、今後も使用拡大の検討が必要である。
07	新型コロナウイルス感染症予防対策事務	感染防止対策として、自動心肺蘇生器等を配置に要する費用。	活動する隊員の感染防ぎよは必要不可欠。感染拡大を防止する資機材を使用し、適切な活動を実施することで、市民の安全、安心を確保する。	自動心肺蘇生器には耐用年数があるため、定期的な更新をする必要があり、また、破損、故障に伴う修繕費も考慮しなくてはならない。
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>関連、類似事業は見られず、新型コロナウイルス感染症の状況もあり、市民ニーズの低下は想定できず、救急需要は今後も増大が見込まれることから事業費の削減余地はないとしています。救急救命士の教育、研修は義務付けされており、救急救命士を含む救急隊員の知識及び手技向上は、市民の安全、安心を確保するために必要不可欠です。また、救急隊到着前の市民による応急手当は救命率向上には欠かせず、救命講習等受講者の増加及びAED設置場所の広報が必要。また、当事業は市民ニーズに適合しており、施策に大きく貢献している。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	職員研修による知識等の向上(救急救命士の病院実習等)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
専門的知識の取得による市民サービスの向上	目標値	48	55	55				
	実績値	45	54					
	達成率	93.8%	98.2%	0.0%				

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--